

高齢化社会の構造的特質と高度産業社会の行く末に関する試論

An Essay on Structural Characteristics of Aging Society
and Its Future of Highly Industrialized Society

小田 利勝

Toshikatsu Oda

はじめに

「人類が太古から追い求めてきたことをひとことで表現すると？」と問われれば、「より長く、より豊かに生きること」と答えてみたい。そして、「それは実現したか？」と問われれば、「おおむね実現しつつある」と答えておきたい。そして、また、「それは問題なく望み通りに実現しているか？」と問われれば、「残念ながら多くの問題を抱えている」と答えざるをえない。そして、さらに、「では、それら問題は容易に解決可能か？」と問われれば、「多くのことが試みられてはいるが・・・」と口ごもってしまう。

禅問答をしようというのではない。高齢化社会とは、どのような社会なのか、そして、人口の高齢化に伴う問題 = 高齢化問題の本質とは何かを自問自答形式で考えてみようとしたまでのことである。

現在、高度産業社会が抱えている高齢化問題は、長命と豊かな生活という太古から人類が求めてやまなかった願望の実現と引き替えに、否応なしに抱え込まなければならなくなった問題である。言い換えれば、それは、高度に産業化された現代社会が抱える構造的矛盾の現れであるということである。そして、それゆえに、それは、解決が容易ではない、というよりは、本質的な解決を図ろうとするならば、現代の産業社会の仕組みそのものを問い直さなければならないとても厄介な問題なのである。

高齢化問題や高齢化社会をめぐる研究あるいはエイジング研究や社会老年学研究に従事している者は、常にそうした自問自答を繰り返しては課題の大きさと問題解決の糸口をつかむことさえできないもどかしさに苛立ちをおぼえているにちがいない。ここで「ちがいない」という表現には、「そうであってほしい」あるいは「そうでなくてはならない」という私なりの期待と自戒の念が込められている。

実際には、(脳天気には、とは言わないまでも)高齢化社会に関する基本的な理解を欠いたままに、あるいはそうした認識に頓着することなく、したがって、そうした自問自答を繰り返したり、問題解決の難しさに頭を悩ますこともなく、あるいは、また、問題の根深さ故にそうした自問自答を中断し、高齢者や高齢期の生活に関わる諸現象の収集や整理、分析に熱心に取り組み、次々と解決策を見いだしていると自らを納得させている研究者や、先のことはともかく、ということで、当面の問題としての高齢化問題や高齢化施策を論評している論者の方が多いといつてよいかもしれない。本稿では、そうした苛立ちを抱えながら自問自答を一時中断して、高齢化社会の構造的

特質について、あらためて考えてみたい。

1 . 高齢化社会とは、どのような社会か - パンドラの箱？

「パンドラの箱」(Pandora's box)というのを聞いたことがあると思う。この箱が、ギリシャ神話に由来することは断るまでもないが、太宰治が敗戦直後に書いた小説にも『パンドラの匣』というのがある。手元にあるのは、かつて読んだ新潮文庫(昭和 48 年版)であるが、その解説文には、「太宰文学には珍しく、向日的で明るく、希望に満ちた肯定的小説」(奥野健男)とある。

「パンドラの箱」という言葉を聞いたことはあってもその意味するところは知らない/忘れたという人のために、『広辞苑』(第五版)や『現代用語の基礎知識』(2000 年版)の解説をかいつまんで紹介しておこう。この箱は、ギリシャ神話での最高神で空を支配すると共に政治・法律・道徳などの人間生活をも支配するゼウス(ローマ神話でのジュピター)が、地上最初の女性としてギリシャ神話に登場するパンドラ(ギリシア語で神から「すべての賜物を与えられた女」の意)にあらゆる災いを封じ込めて人間界に持たせてよこした小箱または壺のことである。ゼウスの忠告に反してパンドラがこの箱の蓋を開いたため中から不幸が飛び出したが、急いで蓋をしたため希望だけが残ったという。あるいは、この箱を開くと中から人間の罪悪のすべてが飛び出していった、あとには希望(未来の予知能力)だけが残ったということから、「予知不可能な困難を蔵したもの」の意に使われることがある。

なぜ、ここで、「パンドラの箱」などを登場させたか察してもらえただろうか。高度産業社会が抱えている高齢化問題は、どうもこのギリシャ神話が描く人類の災いに譬えることができそうだと大分以前から思っていた。どういうことかということ、長命と豊かな生活を享受する過程でパンドラの箱を開けてしまった人類は、蓋をするすべを知らないままに箱から飛び出した高齢化問題という災いに悩まし続けられ、希望さえも失いそうだ、ということである。長命と豊かな生活をもたらしてきた/いる高度産業社会が現代社会の表の顔であるとすれば、この箱を横に置いて、高齢化問題という難題を抱えて苦渋の表情を見せている高齢化社会は現代社会の裏の顔とでもいえるかもしれない。

いずれにしても、今日およびこれからの人類は、その両方の顔と否応なしに付き合っていくことになる。高度の産業化に支えられた豊かな生活を享受しようとする限り、もはやパンドラの箱に蓋をすることはできないからである。

2 . 高度産業社会における高齢化問題

人口高齢化が出生率の低下と中高年層の死亡率の低下によってもたらされていることはいうまでもないが、このことは誰でもがわかっているかということ、そうでもなさそうである。社会が高齢化してきたのは平均寿命が延びたからだと思っている人の方が多いように思われる(しかも平均寿命が0歳児の平均余命を指すことはほとんど知られておらず、平均寿命の延びというのを誰でもが長生きすることと理解している人が多いようである)。学生なども、老年学関係の授業を聞く前は、あるいは聞いた後でも、人口の高齢化は医学・医療の発達によって平均寿命が延びたからだと思ひこんでいる者の方が多いようである。そして、高齢化を高齢者が増加することと理

解している者も少なくない。そのために、人口の高齢化という現象が出生率の低下によってもたらされるということになかなか目が向かないようである。

もちろん、一般的な栄養水準の向上や健康知識の普及に比べてどちらが寿命の延びに貢献したかは別にしても、医学・医療の発達が寿命を延ばすことに影響があったことは否定し得ないし、これまでの人口高齢化の過程では、年齢3区分でいう老年人口(65歳以上人口)は、全人口に占める割合の増大と平行して実数そのものも増加してきたから高齢者人口が増加したということも現象的には誤りではない。

しかし、そうした理解では、あるいは、そうした理解だからこそといってよいと思われるが、高齢化問題というとすぐさま高齢者問題とみなす(としかみなせない)ことになってしまう。高齢化社会の研究をしているという、高齢者問題なかでも高齢者介護の問題を研究していると見なされる場合が少なくないし、高齢化問題に関心があるという学生も、その内容を聞くと、ほとんどの場合が高齢者介護の問題である。そして、その理由を聞くと、これからますます介護を必要とする高齢者が増加して社会的に重要な課題になってくるからということである。いうまでもなく、高齢者介護の問題は高齢化社会においては重要な課題である。しかし、古代ギリシャあるいは古代日本における老後問題に関する議論を探し出すまでもなく、高齢期の問題や高齢者介護の問題など老人問題あるいは老後問題と総称される問題は、何もいま始まったものではなく、いつてみれば人類普遍の問題である。もちろん、その量と質においては大いに異なるが、今日わたしたちが考えなくてはならない高齢化問題は、そうした普遍的な老後問題と区別される高度産業社会における高齢化問題だということである。

3 . 少子化と人口減少

「パンドラの箱」から飛び出した災いの背後に潜んでいたもう一つの大きな災いが、いま日本を脅かしている、といったら大げさであろうか。その災いとは、少子化と人口減少、そして、その先にある人口の消滅である。

高齢化という、老年人口あるいは老年人口比率がどこまでも増加、増大して将来は高齢者ばかりの社会になると誤解している人も少なくないようである。高齢化問題イコール高齢者問題という理解は、そうした誤解がもとになっている。こうした誤解が生じるのは、高齢化社会という場合の高齢化という言葉が高齢者の絶対的増加を意味するのではなく、「人口の高齢化」(総人口の中で老年人口の割合が増大するという高齢者の相対的な増加現象)を指す用語であることが未だ一般に浸透していないことと、したがって、人口高齢化の主要因が出生率の低下であることに気がつきにくいからだといえる。

しかし、そうした誤解が生じるのも、ある意味ではやむを得ないかもしれない。というのは、既に述べたように、日本におけるこれまでの人口高齢化の過程は、老年人口の絶対的増加を伴ってきたことと、将来的にもしばらくはそうした現象が続くと推計されているからである。要するに、かつてに比べて高齢者が多くなり、今後も高齢者は増加し続けるだろうという一般的印象は、そのことに関する知識の有無とは別に、事実と整合しているということである。

65歳以上人口は、1970年当時は740万人ほどであったが1980年には1,000万人を越え、現在は2千数百万人である。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2015年に3,200万人ほどに

増加し(このときの老年人口比率は約 25%)、その後はゆるやかに増加を続けて 2040 年頃に 3,370 万人ほどでピークを迎える(老年人口比率 31%)。そして、その後はゆるやかに減少し続けて 2050 年には 3,250 万人ほどになり(老年人口比率 32%)、2100 年頃には 2,000 万人を下回ると推計されている(老年人口比率 29%)。

世界各国の人口に照らしてみると、老年人口 3,300 万人という数字はカナダの総人口に相当し、フランスやイギリスの人口の半分、マレーシアの 1.5 倍、スウェーデンの 3 倍であり、デンマークやフィンランドの 6 倍にもなる。あと 10 数年もすると、優に一国を形成するだけの規模をもつ老年人口を日本は抱えることになるが、老年人口あるいは老年人口比率がどこまでも増加、増大し続けるということではないということである。

ところで、これまでの日本における人口高齢化は、生産年齢人口(15 ~ 64 歳人口)および総人口の増加過程の下で進んできた。既に述べたように、そうした過程で老年人口も増加してきた。しかし、生産年齢人口は、国勢調査結果では既に 1995 年をピークにして以後は減少に転じており、総人口も、国立社会保障・人口問題研究所の 2050 年までの推計では、2005 ~ 2010 年頃に 127.6 百万人 ~ 127.7 百万人でピークを迎え、それ以降は急速に減少し、2050 年には日本の総人口はおよそ 1 億人になる。ピーク時よりも 2,000 万 ~ 3,000 万人減少することになる。この 1 億人という人口は、日本の高度経済成長期の後半 1965 年 ~ 1970 年当時の人口である。

2,000 万人というと、オーストラリアやルーマニア、ペルーなどの一国の人口に匹敵する。オランダ(1,500 万人)やスウェーデン(900 万人)、フィンランドやデンマーク(それぞれ 500 万人)の人口をはるかに上回り、3,000 万人といえば、フランスやイギリスの人口(それぞれ約 6,000 万人)の 2 分の 1 にも当たる。これからの日本の人口減少過程は、そうした国々の人口に照らすと、50 年後には一国あるいは一国の半分の人口が消えてしまうほどの規模で進行するというのである。

4 . 風が吹けば桶屋が儲かる ?

「風が吹けば桶屋が儲かる」の喩えではないが、豊かさと長命を追い求めてそれを実現し、その恩恵を享受してきたことが、その社会の人口を高齢化させて高齢化問題を引き起こし、ひいてはその社会を消滅に導くほどに人口を減少させるというのは、思いもよらぬ結果であろう。では、なぜ、長命と豊かさを実現した高度産業社会において、高齢化が、少子化が、そして人口の減少という現象が生じたか(生じるのか)、ということである。

繰り返すことになるが、高齢化の主要因は出生率の低下である。全年齢層にわたって死亡率が低下して平均余命が延びても、高い出生率が維持されていれば人口は高齢化しない。出生率が死亡率を大きく上回れば高齢化ではなく若齢化が進む。かつての日本にはそういう例が見られた。1920 年当時の老年人口比率は 5.3%であったが、1925 年には 5.1%、1930 年には 4.8%、1935 年には 4.7%と人口は若齢化した。1935 年当時の 0-14 歳の幼年人口比率は 36.9%であった。それ以降は老年人口比率は上昇し続け、幼年人口比率は逆に低下の一途をたどってきた。

それでは、出生率はどういうときに低下するかといえば、一つは、結婚した女性が、それ以前の時代の女性に比べて子どもを多く生まなくなったときである。いわゆる夫婦の少産化である。明治生まれの女性は、結婚すると平均して 4 人の子どもを産んでいたが、大正 2 桁生まれの女性

になると2人台にまで減少する。しかし、その後は、今日まで、結婚した女性の生涯平均出生児数は2人台で推移してきている。

もう一つは、妊娠・出産が結婚を前提にしているとすれば、晩婚化が進行するときや未婚率が上昇するときには出生率は低下する。日本の場合、非嫡出子が少ないことが知られているように、晩婚化や未婚率の上昇は出生率の低下に直接結びつく。1975年以降の年齢別未婚率の推移をみると、男性、女性ともに上昇しており、1995年における25～29歳の女性の未婚率は48%、30～34歳で19.7%、35～39歳で10%である。1975年当時が、それぞれ20.9%、7.7%、5.3%であったから、未婚率は20年間で大幅に上昇していることがわかる。こうした結果、現在の合計特殊出生率は1.34と人口置き換え水準の2.08を大きく下回ることになり、少子化が急速に進行することになったのである。1997年には老年人口が幼年人口を上回るようになり、2050年には老年人口3,245万人(32.3%)に対して幼年人口は1,314万人(13.1%)と半分以下になると見られている。

5．産業社会への適応行動と人口高齢化の必然性 - 産業社会の構造的矛盾としての人口高齢化 -

高齢化の、そして少子化の原因は以上のように明確である。原因を特定し、それを除去する、というのが問題解決の基本的プロセスであるとするれば、高齢化問題や少子化問題ほど原因が明確単純な問題も他にはないといえる。原因が不明、複雑な場合と異なり、解決はたやすいはずである。中高年層の死亡率の低下が高齢化に拍車をかけているからといって、死亡率を上げることは選択肢としてあり得ないから、解決策としては出生率を上げること、そして、そのためには早婚化を促し、婚姻率を高めればよいことになる。にもかかわらず、それが解決困難な問題として苦慮しなければならないのはなぜであろうか。ここに、高度産業社会の構造的矛盾として少子・高齢化問題をとらえなければならない理由がある。

産業社会とくに高度産業社会の特質を一言でいうとすれば、その社会は、常に更新を続ける高度の知識と技術に支えられた社会であるということである。そして、そのことが所得水準や栄養水準、保健・医療水準を高め、教育を普及させ、長命と豊かな生活を実現させてきたのである。こうした社会においては、最新の知識と技術の担い手が常に求められ、そうした人間が歓迎され、そうした人間が自らの欲求をよりよく充足することができ、物質的にしる非物質的にしる多くの報酬を得てきた。その担い手は、最新の知識と技術を開発、提供する生産者と、その成果を理解し、利用する消費者に大きく二分されるが、いずれの側も高度の産業化を維持、促進する担い手であるということには変わりがない。そして、そうした担い手は、どこで、どのようにして養成されるかといえば、いうまでもなく、まず第一には学校における長期にわたる体系的な教育によってである。産業社会における教育の大衆化は、そうした二種類の担い手を大量に産出することを可能にし、また、産業社会のそうした要請に応えることになった。

産業化は、自営業層を減少させ、雇用労働者(サラリーマン)を増加させる。自営業層にとっては子どもは家業を支え、発展させる重要な労働力であり、また、家業の継承者である。したがって、子どもは多い方がよいことになり、子どもを多く産み育てることは家業の発展と自分の老後生活を確かなものにするにつながる。子どもは、いわば、見返りが期待できる投資財である。

これに対して、継がせるべき家業を持たない雇用労働者にとっては子どもには労働力としての価値はないから、多く生んで育てる利点を見いだすことは難しい。社会保障制度が整備されて退職後は年金で生活することが可能になると、老後の生活費を子どもに依存しなくても生活できるようになる。老後の経済保障のために子どもを多く産んで育てるということも必要ではなくなるということである。

加えて、高度産業社会の中で自分の子どもが、将来、自らの欲求をよりよく充足し、高い報酬を得る機会に恵まれるようにしてやるためには、高度の知識と技術を身につけさせることが必要になる。産業社会におけるそのためのもっともオーソドックスで合理的な方法、手段が大学まで長期にわたって学校で学ばせることである。継がせるべき家業をもたない雇用労働者が子どもに残してやれることは、ことの成否は別にしても、子どもの将来のために長期にわたって学校教育を受けさせてやることである。そして、産業化による全般的な所得水準の向上は、多くの雇用労働者にそのことを可能にさせた。これが、高度産業社会において高学歴化あるいは高等教育の大衆化といわれる現象が生じる理由である。いうまでもなく、そうしたことを意識して、あるいは意図的に子どもの教育に熱心になっている親は希であろう。多くの場合は、そうした行動は、理屈からではなく、際だった特殊な能力を持っている場合は別に、いまの時代は大学に行かなければ不利だという現実感覚から生じているのであるが、小学校から塾に通わせるなど成績を上げるために多額の費用を費やし、高校や大学の「受験競争」に親子ともども一生懸命になるのは、いってみれば結果的に高度産業社会に対する適応行動になっているのである。そして、こうして育てられた子どもが産業社会を支え、発展させ、豊かな生活を実現させてきたのである。

長男だけが学業を積みよいか女は勉強しなくてもよいなどという時代ではないから、男であろうと女であろうとを問わずに生まれた子どもにはすべて同じように長期にわたって多額の教育費用を投じることになる。桁外れの金持ちは別に、一般の雇用労働者にとっては、多くの子どもに長期にわたる教育の機会を提供してやることは容易ではない。もちろん、子育てには教育費用だけではなく、そのほかに諸々の費用がかかる。総理府広報室が平成9年9月に行った「男女共同参画社会に関する世論調査」の結果では、出生数減少の理由として多くの人があげた理由は、「子どもの教育にお金がかかるから」(58.2%)や「経済的に余裕がないから」(50.1%)である。要するに、現代社会における子育ては金がかかるのである。そうしたことが、いってみれば、少なく生んで濃く育てるという少数精鋭主義的な子育てになってあらわれているのである。そして、そうして育てられた子どもは、親になったときに、同じようにして子どもを育てていく。したがって、親には常に子どもからの直接的な見返りは何もないことになる。

雇用労働者にとっては、自営業層と異なり、子どもは全くの消費財でしかないことになる。子どもを多く生んで育てるということは、親にとっても、育てられる子どもにとっても利点が少ないということである。いうまでもなく、誰しものが何らかの利点を求めたり将来の見返りを期待して子どもを産み育てるわけではない。子どもを産みたい、育てたいという本能的欲求にしたがっていることもあろうし、夫婦の証として子どもを産み育てることは当然のことだからという場合もあろう。しかし、そうだからといって、一般には自然に任せるままに妊娠・出産することはない。十数人の子どもを抱える家族がテレビ番組の特集で放映されることがあるのは、そうした家族が極めて例外的だからである。

高学歴化とくに女性の高学歴化は、いわゆる社会進出を促進させ、女性の婚期を遅らせ(晩婚化)、未婚率を上昇させてきた。このこと自体が出生率を低下させてきたのであるが、その背景

には、女性あるいは夫婦の興味・関心の多様化と出産・子育てに伴う機会費用の増大がある。

高学歴化は、高度の知識や技術の習得というそれ自体の成果以外に、そのことによって関心や興味を多様化させることになる。そして、習得した知識や技術は、そうした関心や興味の充足を可能にする。習得した知識や技術を職業に生かすことはもとより、それによって得られる収入や職業を軸にした社会関係は、それ以外の多様な関心や興味の充足を可能にする。もし、出産・子育てに多くの時間と費用を費やすことになれば、そうしたことは不可能になる。言い換えれば、出産・子育てに多くの時間と費用を費やさなかった場合に得られたであろう収入や満足を失うことになる。高学歴ゆえに、そして、多様な関心・興味を持っているがゆえに、金銭的および心理的損失は大きい。上で取り上げた「男女共同参画社会に関する世論調査」の結果でも、「仕事をしながら子育てをするのが困難だから」(44.7%)や「自分の趣味やレジャーと両立しないから」(12%)という理由を出生数減少の理由としてあげる人が少なくない。

以上のように、高度産業社会に適応した婚姻・出産・子育て行動が高度産業社会を支え、一層の産業化を促進してきたのである。そして、そうすることによって長命と豊かな生活を実現、享受してきたのである。皮肉なことに、高度産業社会に対するそうした適応行動が - そして、それは、高度産業社会が人々に求めた適応行動でもあったのだが - 結果的に高齢化、少子化を引き起こし、人口を減少させることになるのである。そうした中で、たとえば、社会保障財源の縮小を理由に、年金の支給年齢の上昇や減額が進められている。多少情緒的な表現を使えば、高度産業社会を支えるために必死になって努力してきた個人や家族は、この高度産業社会は、もういままでのようには老後の面倒は見られませんかよ、と冷たい仕打ちを受けることになったということである。なんといわれのないしっぺ返しであることか。

では、だからといって、そうした適応行動を変えて出生率を人口置き換え水準まで大幅に上げることができるであろうか。絶対にできない、とは断言できないまでも、極めて困難なことであろう。それを可能にするということは、豊かさと長命をもたらしている高度産業社会そのものを否定することになるからであり、そのことは豊かさと長命を放棄することになるからである。このことが、原因が明確であるにもかかわらず解決できない難題として高度産業社会が高齢化問題を抱えている理由なのである。

6 . 少子・高齢化の行き着く先 - 人口消滅？

ところで、あと数十年もすると日本は高齢化のピークを迎え、深刻な高齢化問題に直面する、という認識は、いまや国民的常識になっているが、誤解を恐れずに言えば、高齢化問題が盛んに論議されているうちは、その社会は高度の産業化に支えられて「長命と豊かな生活」を享受できる社会でもある。しかし、今日、既に、少子・高齢化(少子化・高齢化)や少子高齢社会という言葉で少子化をめぐる問題が高齢化と平行して議論されるようになり、次第に少子化をめぐる議論の比重が高まってきている。

少子・高齢化あるいは少子高齢社会という言葉は、少子化と高齢化が同時に進行している、あるいは少子社会であると同時に高齢社会であるという人口現象を指す用語にすぎないが、その言葉の含意は、そうした現象がもたらす帰結が人口の消滅であるということである。少子化をめぐる議論の比重が高まり、さらに将来の人口減少の問題に議論の焦点が移ってきていることは、

「長命と豊かな生活」なかでも「豊かな生活」の享受を可能にしてきた高度産業社会の基盤そのものが動揺することへの危機感のあらわれである。

それでは、人口減少は、いつまで、どの程度まで続くだろうか。数年前に、人口問題研究所が将来の日本人口に関する興味深い推計結果を報告している(国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第53巻第3号、1997年)。平成10年度の厚生白書にも紹介されたから目にした人も少なくないと思われるが、その推計結果の概要は次のようなものである。

仮に、1996(平成8)年における女性の年齢別出生率(合計特殊出生率1.43)、出生性比(女性100に対して男性105.2)および死亡率(平均寿命男:77.01歳,女:83.59歳)がずっと続いた場合、日本の人口は、2100年ころ(100年後)には約4,900万人、2500年ころ(500年後)には約30万人、3000年ころ(1000年後)には約500人、3500年ころには約1人という計算になる。

いうまでもなく、500年先、1000年先のことを正確に予測することなどは到底望み得ないことことであり、これから100年の間に人口現象を大きく左右する何らかの変化が生じるかもしれないから推計通りにはならないかもしれない。したがって、この推計の方法や結果の是非をとやかく言ってもはじまらない。それにしても、今日のような少子化現象が超長期にわたって続くとすれば、1億2千万人を抱える現在の日本も、100年後には半減し、500年後には一地方都市程度の人口になってしまい、1500年後には消滅するという予測は衝撃的であることを通り越して腹を抱えて笑ってしまそうな話ではある。実際、2001年2月にスウェーデンのウプサラ大学社会学部で社会老年学グループと会合を持った機会に、この超長期予測のことを紹介したところドツと笑いが起きた。「少子」問題は、まさに「笑止」問題であるが、この「笑止」は、「勝事」の当て字で、本来は普通ではないことを指し、現在一般に使われている「笑うべきこと、おかしいこと」のほかに、「大変なこと、困ったこと、気の毒なこと、同情すべきこと」の意味がある。そういう意味でも「少子」(化)問題は「笑止」問題といってもよさそうである。

冗談はさておき、かつて超長期のシミュレーション結果に基づいて人類の将来に警鐘を鳴らした『成長の限界』は世界の耳目を集めたが、それに比べると、日本人口に関するこの超長期の予測はあまり話題になっていないようである。結果があまりにも日常的感覚からかけ離れているからかもしれないし、過去100年の間に急速な人口増加を経験してきた日本人にとって、日本という国が消失するほどに人口が減少し続けるということは、想像することさえ難しいからかもしれない。

ちなみに、国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2000)』に記載されている過去および将来の推計値によれば、江戸時代から明治中期までの日本人口は3,000万人台であった。そして、明治中期以降になって急速に人口が増加していったが、上でみた超長期予測による100年後(2100年)の4,900万人という人口は明治43(1910)年の人口(推計値4,918万人)に相当し、第1回国勢調査時(大正9<1920>年)の5,596万人よりも少ない。500年後(2500年)の30万人というのは、弥生時代の日本には60万人がいたと推計されているから、その半分になる。1000年後(3000年)の500人というのは、縄文時代の約2万人にも遠く及ばないことになる。

人口が減少することは、考えようによっては悪いことではないかもしれない。周知のように、かつての日本は過剰人口を抱えた「後進国」であったし、現在でも国土面積や地下資源量に比して人口が多いのも確かである。日本の高度経済成長にはそれ以前に過剰人口とされた部分が豊富な労働力として貢献したが、今日の先進産業国がすべて日本のように1億を超える人口を抱えているわけではない。人口が減少すれば、都市圏の過密が解消されたり環境の汚染度が低下するな

どして居住環境が良くなることも考えられる。国土全体に余裕ができて、農・工業の生産用地を拡大することもできよう。

しかし、現在の国民生活は、現在の人口で成り立っているという事実を忘れてはならない。過疎化で生産、生活の場としての機能を喪失した地域や炭坑が閉山した後のかつての産炭地域を例に出すまでもなく、大規模な人口減少は、それ以前の「豊かさ」を失わせることになる。人口が大規模に減少するということは、生産に従事する人口および消費人口が大規模に減少することであり、経済活動全体の水準が低下することだからである。

人口が安定あるいは増加傾向にあるときには、年齢構造が変わったとしても、経済活動はじめ社会の諸活動は何らかの対応が可能である。たとえば、少子・高齢化の進展は、一方ではマーケットとしての若年層が相対的に縮小することにつながるが、他方では高齢者層がマーケットとして相対的に拡大するから、高齢者向けの新たな商品が開発されたり、いわゆるシルバービジネスと呼ばれるような新たなビジネスが生まれる。教育に関していえば、少子化によって従来の学校教育システムにおける学齢期の年齢層が減少しても、社会人教育や生涯教育など新たな教育システムを導入することによって教育活動そのものは維持・拡大することができる。

しかし、ピーク時よりも2,000万～3,000万人減少して約1億人になるとされる50年後や、いまよりも人口が半減するとされる100年後はどうであろうか。国内市場の規模は全体的に縮小し、諸活動に参加あるいは関わる人口そのものが減少するわけであるから、それまでのような活動内容のシフトで対応することはできなくなる。経済活動でいえば、国内市場が縮小することによって国際市場での競争がいまよりも比較にならないほどに激しくなるであろう。先進産業諸国は、アメリカを除くと、50年、100年先は日本と同様に大幅な人口減少に見舞われ、日本よりも人口規模が小さい国の国内市場は一層縮小することになるからである。その期間、途上国の人口増加によって世界人口全体は大きく増加するが、現在の途上国も産業化されるであろうから、日本だけが一人勝ちをして日本国内に富を集積することは期待しにくい。そして、一地方都市並みの人口になるとされる500年後においては、日本経済がどうなるかは、もはや想像することさえ難しい。

一国を成り立たせる最小規模の人口がどれくらいかは判断しがたいが、1,000人に満たない人口のヴァチカン市国(ホーリー・シー)は例外としても、フィンランドの人口は北海道と同じくらいである。世界には、そうした人口規模の国も少なくない。したがって、全人口が30万人程度になっても日本は存在しえよう。実際、2000年現在の世界191か国のうち、29か国が40万人未満である。とはいえ、そのときでもなお日本が先進産業国であり続け、現在のような経済水準が維持されていることを想像するのは難しいし、高齢化問題を議論する余地もないであろう。おそらく、そのずっと以前に少子・高齢化問題は過去の議論として歴史書に記載されていることであろう。

7. 期限付きの社会システムとしての産業社会 - 現代社会論としてのエイジング研究 -

以上に述べてきたことから言えば、エイジング研究や社会老年学は、単に老化や老年をめぐる問題あるいは老年人口の増加や老年人口比率の増大が社会に及ぼす影響を扱う学問にとどま

ることなく、高齢化という現象の分析を通じて現代産業社会の変動を扱う現代社会論として今後ますます重要になってくるであろう。高齢化という人口現象が人間社会の歴史や社会の構造、発展を大きく左右していることに注目するということからいえば、エイジング研究や社会老年学における歴史観は、いってみれば人口史観ということになるだろう。

大衆社会論や産業社会論、脱工業化社会論、管理社会論、知識社会論、情報社会論など現代社会論と総称される領域におけるこれまでの議論においては、人口は一定あるいは増加することを前提としており、人口の減少ということには全くといってよいほど関心を向けてこなかった。少子・高齢化と、それに続く人口減少という高度産業社会の長期的動向は、豊かさと長命をもたらした産業社会という社会システムが、人類にとって期限付きのシステムであることを教えているといえるのではないだろうか。そして、この期限付き社会システムという発想は、これまでの現代社会論には一度として見られなかったものといえてよいであろう。

結び - 人口減少過程にどう対応するか

少子・高齢化と人口減少は高度産業社会が内包する構造的矛盾の現れであり、豊かな生活と長命を享受し続けようとする限り人口消滅に向かって突き進むしかないとすれば、今日の私たちには何ができるであろうか。ウプサラ大学社会学部で日本人口の超長期予測を紹介したところ笑いが起きたことは既に述べたが、その後の議論の中では、500年先、1000年先までにはまだまだたっぷり時間があるから、それまでの間には社会老年学研究者が取り組まなければならない課題はたくさんある、というところで話が落ち着いた。どのような課題に取り組むかは、研究者個々の関心や問題意識によって多様であろうが、社会老年学研究においては、それら諸課題を包括する言葉を用意するとすれば、やはりサクセスフル・エイジングということになるだろう。その課題は別の機会に報告することにして、ここでは、どのように人口減少過程に対応していくかということを考えてみたい。

どのようにしても結末が望ましくないということが明らかな場合、人間は、それまでの期間をどのようにして過ごすであろうか。考えられる過ごし方は2つあるように思われる。一つは、先のことは考えても仕方がないとして、現在および近い将来のことだけを重視し、その短い期間を充実したものにしようとする過ごし方である。もう一つは、結末に至る期間が長くなることを期待して、できるだけ節制したり辛抱しようとする過ごし方である。

個人の場合は、いずれの対応の仕方をとるかは、その人の好みや価値観に左右されるだろうが、集団や組織、より一般的にいえば社会の場合は、後世(次世代)への影響ということが考慮されなければならないであろう。前者の対応の仕方は、後世(次世代)のことを考慮せずに、いま自分たちが生きている時代だけに関心を集中するときに採用される。そうした対応の仕方は、歴史が教えているように後世に解決が容易ではない付けを残すことになる。後者の対応の仕方での課題は、後世のことを考えるといても、どの程度まで現在の自分たちの欲求を抑制できるかということである。遠い将来のこととはいえ、いや、遠い将来のことであるがゆえに、いま求められているのは、現在に生きる私たちが、そのいずれの対応の仕方を選ぶかということであろう。それとも、豊かな生活と長命を享受し続けることができ、しかも一国が消滅に至るほどの人口減少を引き起こすことのない第三の道がいつか見いだされることを期待してよいのだろうか。

本稿では、高度産業社会の将来をあえて悲観的に描こうとしたわけではない。高度産業社会という社会システムの構造的特質が少子・高齢化社会を生み出し、そうした社会システムを維持しようとする限り果てしなく人口を減少させることになる必然性を考察したまでのことである。そして、その必然性に気づいたとき、人間は、そして社会はどのような対応ができるかを考えてみようとしたまでのことである。

出生率を上げて人口減少をくい止めようとする諸施策は国や地方自治体で様々な形で行われているが、目に見える効果は上げていない。その理由については、もはや説明するまでもないと思われるが、そうした諸施策は、現在の高度産業社会において、早く結婚して子どもを多く産むことが何にも増して利点が多いと実感できるようなものではないからである。

親が子どもの教育に熱心になればなるほど、国が科学技術立国を目指して科学技術教育や科学技術政策に熱を上げればあげるほど、ベンチャー企業の育成に熱を上げればあげるほど、景気低迷期だからと企業が人員削減を行えば行うほど、出生率は低下こそすれ人口置き換え水準に回復することはないであろう。もっと一般的にいえば、個人にしる集団・組織にしる、高度産業社会という社会システムに適応し、その中で自らの欲求を充足すべくがんばればがんばるほど、そして、そうしたがんばりを奨励したり促進する政策をとればとるほど、社会の消滅に向かって突き進むことになるということである。

いま、ここでは、そうしたことの是非を論じようとしているわけでもなければ、では、どうすればかよいかということ提言しようとしているわけでもない。冒頭で述べたように、自問自答を中断し、少子・高齢化社会という厄介な代物の正体をあらためて見極めようと試みたまでのことである。議論の素材になれば幸いである。

本稿は、「高齢者発達支援研究」グループの研究会（2001年4月）における「高齢化社会とサクセスフル・エイジング」と題する報告の一部に加筆・修正を加えたものである。（2001年11月30日）
